

全業種総合

回答企業 13,769 企業(回答率 87.9%)

景況

～業況は過去最悪～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 12.6 ポイント悪化の 55.3 となり、バブル崩壊後最悪の実績値であった 02 年 1～3 月期の 47.9 を下回る最悪の値を示した。また、2 四半期連続で 10 ポイント超悪化したのも初めてである。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I. が 53.7、同収益判断 D.I. が 55.3 と、それぞれ前期比で 13.3 ポイント、9.0 ポイントの悪化となった。

前期比売上額判断 D.I. は 52.6 で、前期比 23.3 ポイント悪化し、同収益判断 D.I. は 53.2 で、前期比 17.4 ポイント悪化した。

販売価格判断 D.I. は前期比 13.7 ポイント低下の 23.1、仕入価格判断 D.I. は前期比 24.8 ポイント低下の 0.1 となり、ともに急速に低下した。

雇用面では人手過不足判断 D.I. が 8.7 (プラスは人手過剰) となり、前期の 1.0 (人手不足) から過剰に転じた。

資金繰り判断 D.I. は 32.2 と、前期の 27.8 と比べて 4.4 ポイント悪化となった。ただし、借入難易度判断 D.I. は 9.9 と、前期の 10.2 に比べ 0.3 ポイント改善した。

設備投資実施企業割合は 14.5% と、前期の 16.8% に比べ 2.3 ポイント低下した。

業種別の業況判断 D.I. は、6 業種すべて前期に比べて悪化した。特に、製造業と卸売業が相対的に大きく悪化した。地域別の業況判断 D.I. も、11 地域すべて前期に比べて悪化した。

来期の見通し

～さらなる悪化を見込む～

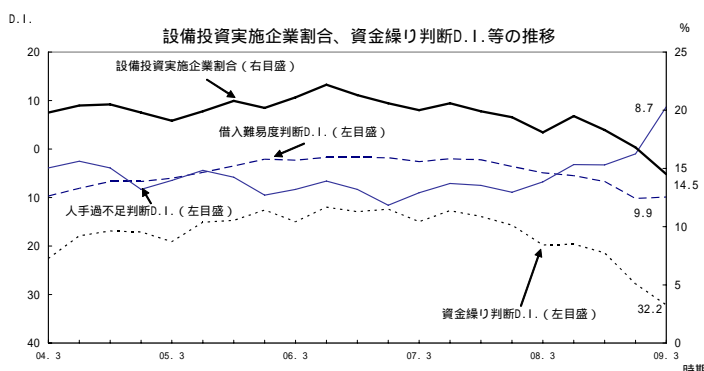
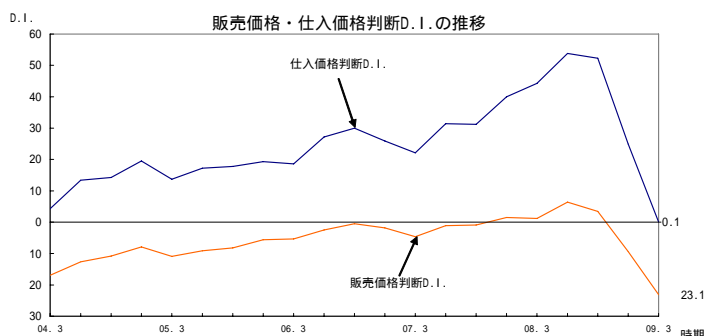
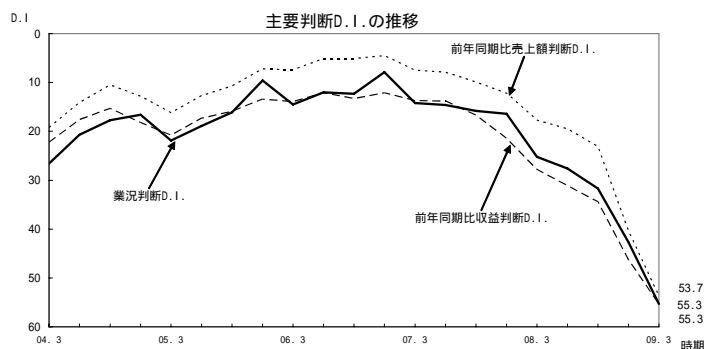
来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 1.3 ポイント悪化の 56.6 と、さらなる悪化の見通しとなっている。過去 10 年の 4～6 月期見通しはすべて、D.I. のマイナス幅が縮小していたが、今回はこの傾向にも反する厳しい見通しとなっている。

なお、予想前期比売上額判断 D.I. は、38.5 で、今期実績に比べ 14.1 ポイントのマイナス幅縮小の見

通し、同収益判断 D.I. は 40.8 で同 12.4 ポイントのマイナス幅縮小の見通しとなっている。

業種別の予想業況判断 D.I. では、製造業とサービス業を除いた 4 業種で、今期実績に比べて一段の悪化を見込む。

また、地域別の予想業況判断 D.I. では、11 地域中、北海道と東北を除く 9 地域で、今期実績に比べて一段の悪化を見込んでいる。



製造業

回答企業 4,788 企業(回答率 89.9%)

景況

～バブル崩壊後の最低水準を大幅に更新～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 19.4 ポイント悪化して 60.8 となった。

バブル崩壊後の最低水準は、93 年 1～3 月期および 93 年 7～9 月期の 47.7 であったが、今回はこれを大幅に下回り、最低水準を更新した。

前年同期比売上額判断 D.I. は、前期に比べ 19.1 ポイント悪化し、58.1 となった。同収益判断 D.I. は 59.7 と、前期比 13.4 ポイント悪化した。

前期比売上額判断 D.I. は、前期比 32.2 ポイント悪化の 60.4、同収益判断 D.I. は前期比 24.9 ポイント悪化の 60.7 と、いずれも大幅に悪化した。

～人手過剰感が急速に高まる～

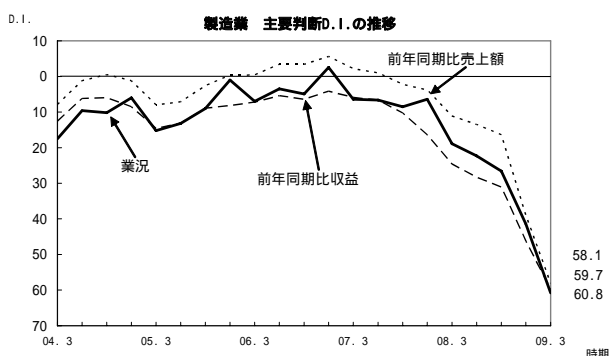
設備投資実施企業割合は 15.4% と、前期比 4.0 ポイント低下した。

人手過不足判断 D.I. は 20.7 となり、人手が過剰であると回答した企業の割合が、人手が不足していると回答した企業の割合を大幅に上回った。前期の 4.1 に比べ 16.6 ポイントも上昇しており、人手過剰感の急速な高まりがみてとれる。

残業時間判断 D.I. は 39.5 と、前期比 20.5 ポイントの大幅な低下となった。これは、残業時間が減少したとする企業の割合が急増したことを示す。

原材料(仕入)価格判断 D.I. は 0.6 と、2 四半期連続で前期比 30 ポイント超の大幅な低下となった。販売価格判断 D.I. は 20.3 と、前期比 17.5 ポイントの低下となった。

資金繰り判断 D.I. は 34.9 と、前期比 8.7 ポイント悪化した。



業種別の状況

～非鉄金属、輸送用機器が 80 台に～

業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種すべてで悪化した。業況判断 D.I. の水準は、4 四半期連続で 22 業種すべてがマイナスとなっている。

素材型業種は、7 業種すべてで前期比 2 ケタの悪化となった。なかでも紙・パルプは前期比 37.5 ポイントの大幅な悪化となった。また、非鉄金属の業況判断 D.I. は 80.4 まで低下した。

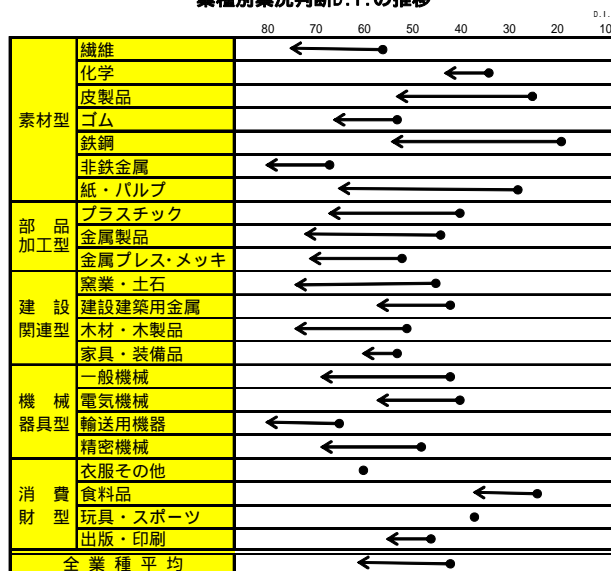
部品加工型業種も、3 業種すべてで前期比 2 ケタの悪化となった。

建設関連型業種は、前期小幅改善した窯業が大幅に悪化した。

機械器具型業種は、4 業種すべてで前期比 2 ケタの悪化となった。輸送用機器の業況判断 D.I. は非鉄金属と並ぶ 80.4 と、極めて低い水準まで低下した。

消費財型業種は、悪化したものの悪化幅は相対的に小幅にとどまり、玩具で前期比 2.2 ポイント、衣服で同 5.3 ポイントの悪化となっている。

業種別業況判断D.I.の推移



前期 (2008年10～12月期) 今期 (2009年1～3月期)

属性・規模別の状況

～輸出主力型が引き続き大幅悪化～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、問屋・商社型、大メーカー型、中小メーカー型、小売業者型、最終

需要者型の5形態すべてで悪化した。このうち、悪化幅が最も大きいのは大メーカー型となっている。

輸出主力型の業況判断 D.I. は 73.5 と、前期比 22.0 ポイントの大幅な悪化となった。内需主力型の業況判断 D.I. は 59.6 と、前期比 19.7 ポイント悪化した。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、すべての階層で悪化した。最も悪化幅が大きいのは、50～99 人の階層となっている。

地域別の状況

～すべての地域で悪化～

地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域で悪化した。

なかでも北海道は、前期比 26.8 ポイントの大幅な悪化となった。悪化幅が 1 ケタにとどまったのは、前期比 6.0 ポイント低下した南九州と、同 6.1 ポイント低下した四国の 2 地域のみとなっている。

業況判断 D.I. の水準（マイナス幅）をみると、相対的に最も高い水準にある南九州でも 40.3、最も低い水準にある東海では 78.4 と、極めて低い水準となっている。

来期の見通し

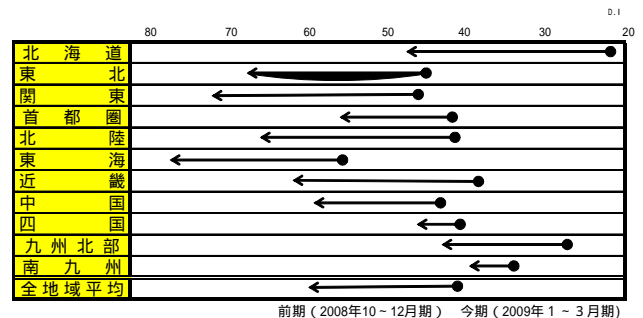
～わずかながらマイナス幅縮小の見込み～

来期の予想業況判断 D.I. は 60.3 と、今期実績比 0.5 ポイントのマイナス幅縮小を見込んでいる。

業種別には、22 業種中、10 業種でマイナス幅縮小、12 業種で悪化を予想している。なお、急速な悪化が続いている輸送用機器は、今期実績比 1.0 ポイントの悪化と、小幅ながら引き続き悪化を見込んでいる。

地域別には、5 地域でマイナス幅縮小が見込まれる一方で、6 地域で一段の悪化が見込まれている。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,851 企業 (回答率 84.4%)

景況

～2四半期連続の10ポイント超悪化～

今期の業況判断 D.I. は前期比 14.7 ポイント悪化して 57.6 となった。10 ポイント超の悪化は 2 四半期連続。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 51.9、同収益判断 D.I. は 51.2 と、それぞれ前期比 14.0 ポイント、同 8.9 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

～3地域で20ポイント超の悪化～

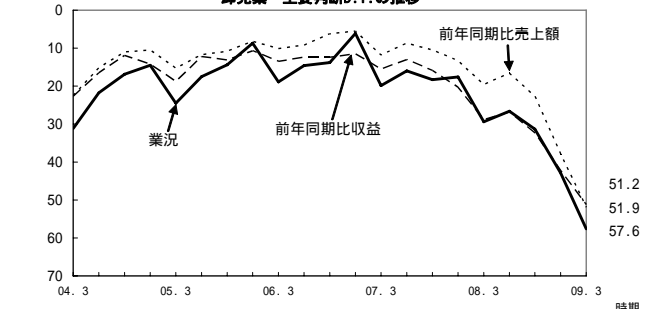
業種別の業況判断 D.I. は、15 業種中、玩具と貴金属を除く 13 業種で悪化となった。地域別では、11 地域中、四国を除く 10 地域で悪化となった。とりわけ、関東、東海、近畿の 3 地域で悪化幅が 20 ポイントを超え、それぞれ前期比 23.0 ポイント、同 21.4 ポイント、同 20.8 ポイントの大幅悪化となった。

来期の見通し

～小幅悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 57.8 と、今期実績比 0.2 ポイントの小幅悪化を見込んでいる。業種別には 15 業種中、貴金属や化学など 10 業種で、地域別では北海道、東北、関東、首都圏以外の 7 地域で、それぞれさらなる悪化を見込んでいる。

卸売業 主要判断D.I.の推移



小売業

回答企業 2,540 企業 (回答率 89.4%)

景況

～ 7 四半期連続の悪化～

今期の業況判断 D.I. は 54.1 と、前期比 7.9 ポイント悪化した。悪化は 7 四半期連続である。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 53.9、同収益判断 D.I. は 53.9 と、それぞれ前期比 9.8 ポイント、同 5.3 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

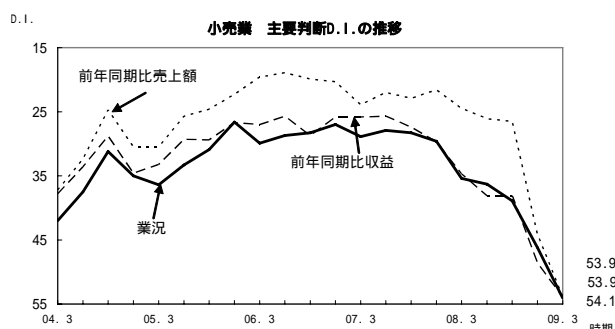
～ 全業種・全地域で悪化～

業種別の業況判断 D.I. は 13 業種すべてで悪化した。また、地域別でも 11 地域すべてで悪化した。特に、業種別には、木材・建材、家具、カメラ、飲食店、地域別には、東北、東海、近畿、中国、九州北部が 10 ポイント超の大幅悪化となった。

来期の見通し

～ 11 地域中 8 地域で悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 55.0 と、今期実績比 0.9 ポイントの小幅悪化見通しとなっている。業種別には、木材・建材など 5 業種でマイナス幅縮小を見込むものの、それ以外の 8 業種では横ばいないし悪化の見通しとなった。また、地域別には、北海道、近畿、南九州を除く 8 地域で悪化の見通しとなった。



サービス業

回答企業 1,677 企業 (回答率 88.6%)

景況

～ 大幅に悪化～

今期の業況判断 D.I. は 51.5 と、前期比 10.1 ポイントの大幅悪化となった。

また、前年同期比売上額判断 D.I. は 51.3、同収益判断 D.I. は 50.9 と、それぞれ前期比 10.9 ポイント、同 5.3 ポイントの悪化となり、業況・売上・収益ともにバブル崩壊後の最低値を更新した。

業種・地域別の状況

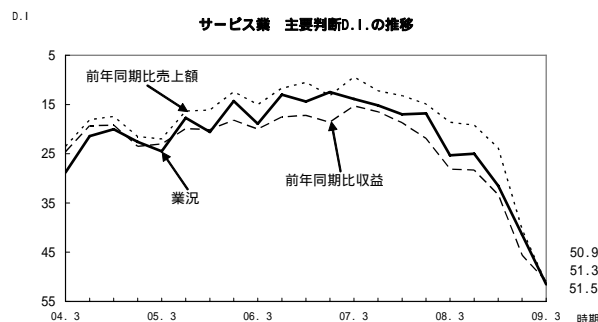
～ 北海道を除く 10 地域で悪化～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、娯楽、自動車整備、情報・調査・広告を除く 5 業種で一段の悪化となった。なかでも旅館・ホテルは、前期比 31.5 ポイントの大幅悪化となった。一方、地域別では、11 地域中、北海道を除く 10 地域で悪化となった。特に、中国、東海の悪化幅が大きく、それぞれ前期比 33.6 ポイント、同 21.0 ポイントの悪化となった。

来期の見通し

～ 業況は小幅ながらマイナス幅縮小～

来期の予想業況判断 D.I. は 48.8、今期実績比 2.7 ポイントのマイナス幅縮小見通しとなっている。業種別では、8 業種中 4 業種でマイナス幅縮小の見通し。また、地域別では、11 地域中 6 地域でマイナス幅縮小の見通しで、特に、中国と九州北部の縮小幅は 10 ポイント超となっている。



建設業

回答企業 1,934 企業 (回答率 86.9%)

景況

～業況は最低水準～

今期の業況判断 D.I. は、49.3 と、前期比 7.0 ポイント悪化し、バブル崩壊後の最低水準となった。悪化幅も 3 四半期連続の拡大となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 6.3 ポイント悪化の 47.2、同収益判断 D.I. は前期比 6.7 ポイント悪化の 54.0 となった。

請負先・地域別の状況

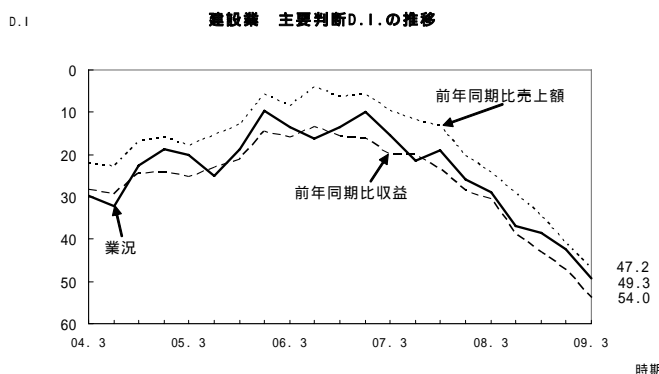
～首都圏、北陸など 8 地域で悪化～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、個人、大企業、中小企業、官公庁の 4 先とも悪化した。中小企業の悪化は 6 四半期連続。地域別では、2 四半期連続改善の南九州や、関東、九州北部で改善したものの、6 四半期連続悪化の首都圏や、北陸、北海道、四国など残る 8 地域で悪化した。

来期の見通し

～関東、南九州など 9 地域で悪化見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 58.2 と、今期実績比 8.9 ポイントの悪化を予想する。請負先別では、官公庁、大企業、中小企業、個人の 4 先とも悪化を見込む。地域別では、北海道と四国でマイナス幅縮小を見込むものの、関東、南九州、東海など残り 9 地域で悪化する見通しとなっている。



不動産業

回答企業 979 企業 (回答率 82.7%)

景況

～業況は、およそ 10 年ぶりの低水準～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 3.3 ポイント、11 四半期連続悪化の 46.2 と、およそ 10 年ぶりの低水準となった。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 9.5 ポイント、9 四半期連続悪化の 51.2 に、同収益判断 D.I. も前期比 8.0 ポイント、11 四半期連続悪化の 54.6 となった。

業種・地域別の状況

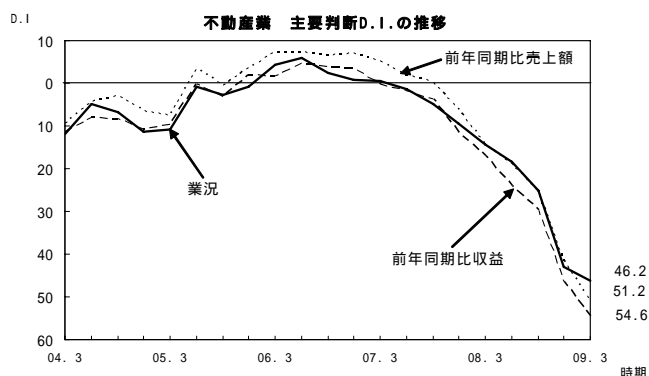
～東北、北海道など 7 地域で悪化～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、貸事務所を除く 4 業種は悪化した。地域別では、10 ポイント超改善した四国、南九州をはじめ 4 地域で改善したものの、残り 7 地域で悪化した。特に東北、北海道、九州北部は、10 ポイント超悪化した。

来期の見通し

～関東、東海、北陸など 8 地域で悪化～

来期の予想業況判断 D.I. は 50.4 と、今期実績比 4.2 ポイントの悪化を見込む。業種別では、貸事務所、建売、仲介などで来期も悪化する見通しである。地域別では、東北、北海道、中国でマイナス幅縮小を見込むものの、関東、東海、北陸など残る 8 地域は悪化を見込む。



特別調査【平成 20 年度の決算状況等について】

今回は、平成 20 年度決算（平成 20 年 10 月から平成 21 年 9 月までに期末を迎えた、もしくは期末を迎える決算）の状況等について調査した。

約 6 割の企業で売上額が減少

平成 20 年度の売上額実績・見通し（平成 19 年度実績比）は、「増加」が 11.6%、「ほぼ横ばい」が 29.1%、「減少」が 59.3%となった。2 年前に同様の調査（18 年度調査）を実施しているが、当時と比較すると、「減少」と回答する企業の割合が約 2 倍となった。

規模別にみると、規模が小さい企業もしくは規模が大きい企業ほど、「減少」と回答する割合が高く、中規模の企業においては「増加」「ほぼ横ばい」の回答割合が相対的に高くなっている。

売上額が増加もしくは減少した企業の増減要因は、増収企業、減収企業ともに「販売数量の増加（減少）」と回答した割合が 8 割を超えている。

約 4 割の企業が減収、約 2 割が赤字に

平成 20 年度の利益面の実績・見通し（平成 19 年度実績比）を粗利（売上総利益）でみると、「増加」が 9.0%、「ほぼ横ばい」が 28.0%、「減少」が 43.9%、「赤字転換・継続」が 16.3%となった。また、当期利益でみると、それぞれ 8.4%、25.9%、39.9%、22.3%となった。

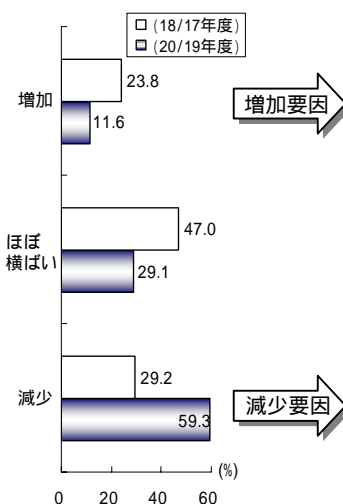
粗利（売上総利益）、当期利益について、「減少」と回答した割合が約 4 割と最も多いものの、粗利では約 8 割の企業が、当期利益では 7 割を超える企業が黒字を確保している。ただし、黒字企業の割合は、18 年度調査と比較すると、粗利で 6.7 ポイント、当期利益で 9.1 ポイント減少している。

販売数量が収益状況を大きく左右

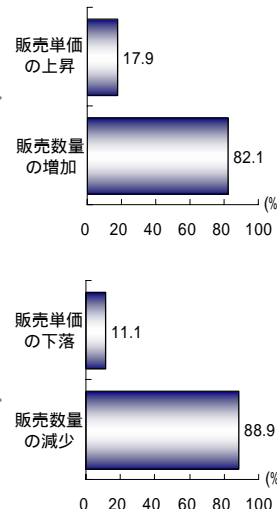
利益面に影響を及ぼしている要因については、「販売金額（単価×数量）の増減」が 79.4%と最も多く、次いで「仕入金額の増減」が 37.3%、「その他の経費の増減」が 29.9%となった。図表 1 - 1、1 - 2 で示した調査結果も考慮すれば、自社の製品やサービスなどの「販売数量」が当然ながら企業の収益状況を大きく左右していることが改めて確認できよう。

規模別にみると、規模が大きくなるほど、「人件費の増減」「減価償却費の増減」の割合が高くなっている。

（図表 1-1）売上額の増減

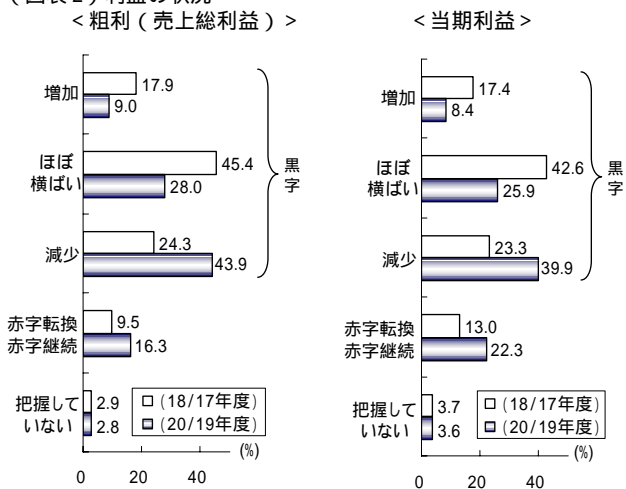


（図表 1-2）売上額の影響要因（20/19 年度）

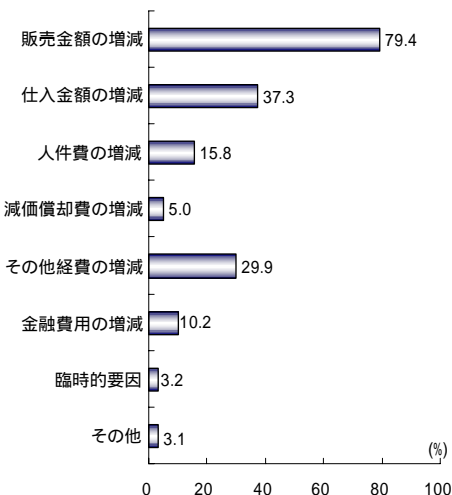


（備考）図表 1-2 の回答割合については、増加（減少）と答えながら、売上額の増減に影響を及ぼした要因について「販売単価の下降（上昇）」、「販売数量の減少（増加）」、「数量・単価ともに変化なし」を挙げた企業を集計対象から除外して算出している。

（図表 2）利益の状況



（図表 3）利益面の増減に影響を及ぼしている要因（複数回答）



円高により約4割の中小企業が悪い影響

20年度決算における円高の影響は、「良い影響」(「良い影響を受けている」「やや良い影響を受けている」「今後良い影響が考えられる」の合計)と回答する割合が7.7%、「悪い影響」(「悪い影響を受けている」「やや悪い影響を受けている」「今後悪い影響が考えられる」の合計)が40.1%となった。「影響はない」の回答割合が5割を超えている(52.2%)が、約4割の企業が悪い影響を訴えている。平成7年4～6月期の同様の調査と比較すると、悪い影響の割合は同程度であるが、内訳では「悪い影響を受けている」の割合が高くなった(なお、同年4月～6月末までのドル/円レートは1ドル=約80～87円)。

規模別では規模が大きくなるほど「悪い影響」の回答割合が高く、業種別では製造業において「悪い影響」の回答割合が高くなっている。

7割の中小企業が現状人員を維持

今後の人員計画については、増やす方針の企業が6.4%、減らす方針の企業が12.8%であり、減らす方針の回答割合が高くなっているが、7割を超える企業が「現状人員を維持する」と回答している。

規模別にみると、規模が大きくなるほど減らす方針の回答割合が高くなっており、100人以上の規模では3割を超える企業が減らす方針と回答している。一方、40～49人、200～300人の規模では、増やす方針の回答割合が1割を超えている。業種別にみると、製造業において相対的に減らす方針の回答割合が高くなっている。

調査員のコメントから

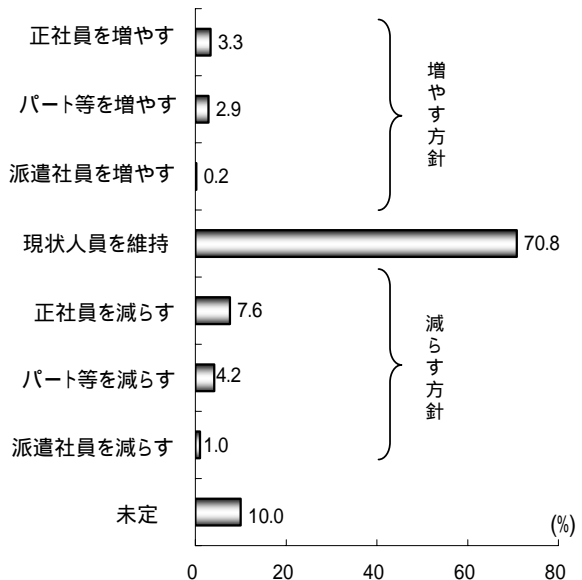
売上高が昨年の四分の一に落ち込んでいるため、ワークシェアリングを実施している。(機械加工部品製造 山梨県)
 大手メーカーの減産に対応し生産ラインを隔週で4日間休みとした。先行きは明るくない。(二・四輪部品製造 静岡県)
 冬場の売上は例年並み。夏物商品の仕入れが始まっており、仕入れ単価の引き下げに腐心している。(日用品卸売 愛知県)
 商店街が縮小する中、大型店と異なる商品を扱うことで売上維持に努めている。(スポーツ用品販売 北海道)

(図表4) 円高による決算への影響

(単位:%)

	良い影響				影響はない	悪い影響				(A)-(B)
	(A)	良い影響	やや良い影響	今後良い影響		(B)	悪い影響	やや悪い影響	今後悪い影響	
北海道	9.7	1.2	4.5	4.0	55.0	35.2	14.8	13.4	7.0	25.5
東北	10.2	1.3	4.4	4.5	41.8	48.0	22.7	16.3	9.0	37.9
関東	8.1	1.8	3.7	2.6	42.9	49.0	23.4	17.5	8.2	41.0
首都圏	6.2	0.8	3.8	1.6	58.4	35.4	17.3	14.2	3.9	29.2
北陸	7.5	0.7	3.5	3.3	48.7	43.7	19.7	17.0	7.0	36.2
東海	8.6	1.6	5.0	2.1	44.1	47.2	27.6	13.7	6.0	38.6
近畿	8.8	1.8	4.7	2.2	52.0	39.3	18.4	15.3	5.6	30.5
中国	7.2	1.2	3.7	2.3	48.8	44.0	22.0	14.7	7.3	36.8
四国	5.3	0.7	3.1	1.4	52.0	42.7	22.3	13.7	6.7	37.4
九州北部	7.2	1.0	4.1	2.1	52.7	40.0	18.6	15.1	6.4	32.8
南九州	7.4	1.1	4.8	1.6	57.2	35.3	14.9	13.2	7.3	27.9
規模別										
1～4人	4.9	0.7	2.6	1.5	60.9	34.2	16.2	12.4	5.6	29.3
5～9人	7.7	1.5	4.0	2.2	53.7	38.6	18.0	14.6	5.9	30.9
10～19人	9.4	1.7	4.6	3.1	46.8	43.8	21.1	16.3	6.4	34.4
20～29人	9.7	1.0	6.1	2.6	46.2	44.1	21.5	16.6	6.1	34.5
30～39人	10.2	2.4	5.9	2.0	46.2	43.5	24.4	13.1	6.0	33.3
40～49人	8.8	0.4	5.2	3.2	50.6	40.5	19.3	15.4	5.8	31.7
50～99人	10.9	1.2	6.3	3.4	38.4	50.7	25.0	20.4	5.4	39.8
100～199人	11.0	1.0	6.7	3.3	32.8	56.2	33.1	18.1	5.0	45.2
200～300人	11.5	3.3	4.1	4.1	31.1	57.4	34.4	16.4	6.6	45.9
業種別										
製造業	8.3	1.3	4.8	2.2	42.3	49.4	27.1	16.3	6.0	41.1
卸売業	14.6	2.5	8.0	4.1	47.7	37.7	17.9	15.6	4.2	23.1
小売業	8.4	1.4	4.4	2.6	60.2	31.4	13.6	12.4	5.4	23.0
サービス業	4.5	0.7	2.2	1.6	60.7	34.8	16.4	12.8	5.6	30.2
建設業	4.2	0.4	1.8	2.0	57.5	38.3	15.0	15.5	7.8	34.1
不動産業	2.0	0.0	1.2	0.7	63.6	34.5	14.7	13.2	6.5	32.5
全体	7.7	1.2	4.2	2.3	52.2	40.1	19.5	14.7	5.9	32.4
全体(前回調査)	7.7	6.2	0.7	0.8	46.9	40.5	9.3	20.1	11.1	32.8

* 前回調査は無回答を含むため、合計は100%にならない



調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2009年3月2日～6日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。